

3 調査結果について

国勢調査総覧

区	分	令和2年	平成27年	平成22年	平成17年	平成12年	平成7年
総人口		436,905	423,894	409,657	396,014	379,185	368,651
男		215,596	210,032	203,778	198,365	190,927	186,962
女		221,309	213,862	205,879	197,649	188,258	181,689
世帯総数		193,204	180,170	171,981	161,232	148,455	137,993
1世帯当たり世帯人員		2.26	2.35	2.38	2.46	2.55	2.67
性別		97.4	98.2	99.0	100.4	101.4	102.9
人口密度(人/km ²) 1)		6,281	6,093	5,894	5,697	5,455	5,304
人口集中地区人口		411,445	397,519	383,074	369,529	354,523	342,800
人口集中地区面積(km ²)		46.34	46.17	46.29	46.14	45.75	45.5
年齢別人口 2)							
総数		436,905	423,894	409,657	396,014	379,185	368,651
15歳未満		56,885	57,618	56,633	55,751	53,905	55,635
構成比(%)		13.0	13.6	13.8	14.1	14.2	15.1
15～64歳		271,712	267,062	271,709	274,838	273,583	271,962
構成比(%)		62.2	63.0	66.3	69.4	72.2	73.8
65歳以上		108,308	99,214	81,310	65,408	51,631	40,653
構成比(%)		24.8	23.4	19.8	16.5	13.6	11.0
男		215,596	210,032	203,778	198,365	190,927	186,962
15歳未満		29,139	29,411	28,912	28,357	27,570	28,412
構成比(%)		13.5	14.0	14.2	14.3	14.4	15.2
15～64歳		139,247	136,865	139,001	141,107	140,624	140,857
構成比(%)		64.6	65.2	68.2	71.1	73.7	75.3
65歳以上		47,210	43,756	35,861	28,886	22,684	17,377
構成比(%)		21.9	20.8	17.6	14.6	11.9	9.3
女		221,309	213,862	205,879	197,649	188,258	181,689
15歳未満		27,746	28,207	27,721	27,394	26,335	27,223
構成比(%)		12.5	13.2	13.5	13.9	14.0	15.0
15～64歳		132,465	130,197	132,708	133,731	132,959	131,105
構成比(%)		59.9	60.9	64.5	67.7	70.6	72.2
65歳以上		61,098	55,458	45,449	36,522	28,947	23,276
構成比(%)		27.6	25.9	22.1	18.5	15.4	12.8
年少人口指数 2)		20.9	21.6	20.8	20.3	19.7	20.5
従属人口指数 2)		60.8	58.7	50.8	44.1	38.6	35.4
老年人口指数 2)		39.9	37.2	29.9	23.8	18.9	14.9
老年化指数 2)		190.4	172.2	143.6	117.3	95.8	73.1
配偶関係別15歳以上人口 2)							
総数		380,020	366,276	353,019	340,246	325,214	312,615
未婚		115,068	109,640	104,404	101,728	100,021	97,294
有配偶		217,722	213,675	206,438	200,733	193,736	186,113
死別		28,410	26,179	23,158	21,396	18,907	17,151
離別		18,820	16,782	14,328	12,199	10,007	7,806
男		186,457	180,621	174,862	169,993	163,308	158,234
未婚		66,162	63,343	60,537	59,159	58,505	57,021
有配偶		107,878	106,126	102,578	99,960	96,521	92,794
死別		5,267	4,725	4,050	3,728	3,251	2,806
離別		7,150	6,427	5,254	4,409	3,652	2,839

1)「人口密度」の算定については、市域面積を平成7年～22年は69.51km²、平成27年は69.57km²、令和2年は69.56km²とした。

2)平成27年、令和2年は不詳補完値による。

区	分	令和2年	平成27年	平成22年	平成17年	平成12年	平成7年
女		193,563	185,655	178,157	170,253	161,906	154,381
未婚		48,906	46,297	43,867	42,569	41,516	40,273
有配偶		109,844	107,549	103,860	100,773	97,215	93,319
死別		23,143	21,454	19,108	17,668	15,656	14,345
離別		11,670	10,355	9,074	7,790	6,355	4,967
労働力状態別15歳以上人口2)							
総数		371,777	366,088	353,019	340,246	325,214	312,615
労働力人口		234,393	222,958	198,614	198,736	193,758	193,978
就業者		225,772	214,786	187,851	187,981	185,530	185,924
完全失業者		8,621	8,172	10,763	10,757	8,228	8,054
非労働力人口		137,384	143,130	121,036	126,847	120,098	114,431
労働力率		63.0	60.9	62.1	61.0	61.7	62.9
男		181,525	180,465	174,862	169,993	163,308	158,234
労働力人口		134,068	132,195	119,648	122,608	122,058	124,760
就業者		128,841	126,881	112,564	115,458	116,736	119,673
完全失業者		5,227	5,314	7,084	7,150	5,322	5,087
非労働力人口		47,457	48,270	37,196	37,014	33,415	30,413
労働力率		73.9	73.3	76.3	76.8	78.5	80.4
女		190,252	185,623	178,157	170,253	161,906	154,381
労働力人口		100,325	90,763	78,966	76,130	71,700	69,218
就業者		96,931	87,905	75,287	72,523	68,794	66,251
完全失業者		3,394	2,858	3,679	3,607	2,906	2,967
非労働力人口		89,927	94,860	83,840	89,833	86,683	84,018
労働力率		52.7	48.9	48.5	45.9	45.3	45.2
産業別就業者数2)							
総数3)		225,772	214,786	187,851	187,981	185,530	185,924
第1次産業		2,317	2,344	1,997	2,459	2,462	2,630
構成比(%)		1.0	1.1	1.1	1.4	1.4	1.4
第2次産業		49,672	51,860	42,786	46,623	54,924	60,566
構成比(%)		22.0	24.1	24.0	25.7	30.4	33.2
第3次産業		173,783	160,582	133,304	132,105	123,522	118,968
構成比(%)		77.0	74.8	74.9	72.9	68.3	65.3
従業上の地位別就業者数2)							
総数		225,772	214,786	187,851	187,981	185,530	185,924
雇用者		194,200	184,543	154,642	156,541	153,259	150,930
役員		12,155	11,054	10,881	10,176	11,716	12,464
自営業主(家庭内職者含む)		16,022	15,478	13,333	15,871	15,195	15,622
家族従業者		3,395	3,711	3,936	5,345	5,332	6,854
昼間人口2)4)		403,426	393,975	381,834	375,800	359,560	345,432
流入人口		98,843	98,436	81,365	84,405	84,773	86,084
流出人口		132,322	128,355	109,188	104,602	104,332	108,902
流出超過		33,479	29,919	27,823	20,197	19,559	22,818
昼夜間人口比率(%)		92.3	92.9	93.2	94.9	94.8	93.8

3) 平成22年以前の「産業別就業者数」の総数には、“分類不能の産業”が含まれる。

4) 平成22年の「流出人口」については、年齢「不詳」及び従業地・通学地「不詳」を含めずに表章した。

旧市町村別人口と世帯数の推移

区域	世帯数	人 口		
		総 数	男	女
(大 正 9 年)				
総 数	6,072	35,057	17,563	17,494
藤 沢 町	3,124	17,442	8,828	8,614
川 口 村	739	3,670	1,796	1,874
村 岡 村	230	1,466	727	739
小 出 村	232	1,460	734	726
御 所 見 村	677	4,090	2,043	2,047
渋 谷 村	395	2,698	1,271	1,427
六 会 村	675	4,231	2,164	2,067
(大 正 14 年)				
総 数	7,332	40,183	20,257	19,926
藤 沢 町	4,114	21,561	10,997	10,564
川 口 村	901	4,372	2,121	2,251
村 岡 村	255	1,617	821	796
小 出 村	232	1,385	713	672
御 所 見 村	704	4,083	2,030	2,053
渋 谷 村	448	2,927	1,402	1,525
六 会 村	678	4,238	2,173	2,065
(昭 和 5 年)				
総 数	8,025	45,133	22,650	22,483
藤 沢 町	4,643	25,473	12,757	12,716
川 口 村	982	5,075	2,499	2,576
村 岡 村	252	1,594	811	783
小 出 村	234	1,413	721	692
御 所 見 村	716	4,111	2,119	1,992
渋 谷 村	485	3,081	1,480	1,601
六 会 村	713	4,386	2,263	2,123
(昭 和 10 年)				
総 数	9,186	50,798	25,141	25,657
藤 沢 町	5,584	30,184	14,752	15,432
片 瀬 町	1,085	5,650	2,746	2,904
村 岡 村	276	1,798	934	864
小 出 村	243	1,391	710	681
御 所 見 村	722	4,091	2,092	1,999
渋 谷 村	524	3,118	1,537	1,581
六 会 村	752	4,566	2,370	2,196
(昭 和 15 年)				
総 数	11,126	59,277	29,500	29,777
旧 藤 沢 市	7,237	36,769	18,189	18,580
片 瀬 町	1,324	6,495	3,058	3,437
村 岡 村	327	2,157	1,154	1,003
小 出 村	239	1,476	759	717
御 所 見 村	709	4,291	2,191	2,100
渋 谷 村	532	3,240	1,656	1,584
六 会 村	758	4,849	2,493	2,356

区域	世帯数	人 口		
		総 数	男	女
(昭 和 22 年)				
総 数	...	90,971
旧 藤 沢 市	16,977	78,759	38,552	40,207
小 出 村	...	1,976
御 所 見 村	...	5,463
渋 谷 町	...	4,773
(昭 和 25 年)				
総 数	19,800	96,878	47,704	49,174
旧 藤 沢 市	17,735	84,581	41,540	43,041
小 出 村	328	1,981	1,004	977
御 所 見 村	900	5,477	2,760	2,717
渋 谷 町	837	4,839	2,400	2,439
(昭 和 30 年)				
藤 沢 市	22,694	109,101	53,567	55,534
(昭 和 35 年)				
藤 沢 市	28,089	124,601	61,058	63,543
(昭 和 40 年)				
藤 沢 市	43,908	175,183	88,314	86,869
(昭 和 45 年)				
藤 沢 市	62,169	228,978	116,298	112,680
(昭 和 50 年)				
藤 沢 市	77,281	265,975	134,919	131,056
(昭 和 55 年)				
藤 沢 市	96,757	300,248	152,281	147,967
(昭 和 60 年)				
藤 沢 市	108,775	328,387	167,306	161,081
(平 成 2 年)				
藤 沢 市	124,261	350,330	178,914	171,416
(平 成 7 年)				
藤 沢 市	137,993	368,651	186,962	181,689
(平 成 12 年)				
藤 沢 市	148,455	379,185	190,927	188,258
(平 成 17 年)				
藤 沢 市	161,232	396,014	198,365	197,649
(平 成 22 年)				
藤 沢 市	171,981	409,657	203,778	205,879
(平 成 27 年)				
藤 沢 市	180,170	423,894	210,032	213,862
(令 和 2 年)				
藤 沢 市	193,204	436,905	215,596	221,309

(注)昭和25年以前は、国勢調査の結果を現在の市域に組み替えて、編入等の市町村別に集計した。

(1) 総人口・世帯数

本市の人口は436,905人、5年間の増加率は3.1%
世帯数は193,204世帯、増加率は7.2%で、人口の増加率を上回る
1世帯当たり人員は2.26人で過去最低となる

令和2年10月1日現在の本市の人口は436,905人で、前回調査（平成27年）に比べると5年間で13,011人（3.1%）増加しています。県下33市町村の中で、横浜市・川崎市・相模原市に次いで4番目に位置し、県総人口の4.73%を占めています。また、世帯数は193,204世帯で、前回より13,034世帯（7.2%）増加しています。図1参照

人口増加率は、大規模製造工場の進出と宅地造成が相次いで行われた昭和40年調査時の40.6%をピークに減少が続き、平成12年調査では2.9%まで減少しました。その後は増減を繰り返しながらも緩やかな減少傾向にあり、人口増の沈静化が伺われます。図2参照

1世帯当たりの世帯人員は2.26人で、前回の2.35人を下回る値になりました。図3参照

人口密度は、6,281人/k㎡となっています。

また、「人口集中地区」と定義される、人口密度がおおむね4,000人/k㎡以上の基本単位区等が市区町村の境域内で互いに隣接し、それら隣接した地域の人口が調査時に5,000人以上を有する地域については、該当するのは46.34k㎡（市全体の66.6%）で、そこには総人口の9割を超える人（411,445人）が住んでいます。前回と比べ、面積は0.17k㎡（0.37%）増加して、人口は13,926人（3.5%）増加しており、近年は緩やかな伸びがみられます。

図1 人口と世帯数の推移

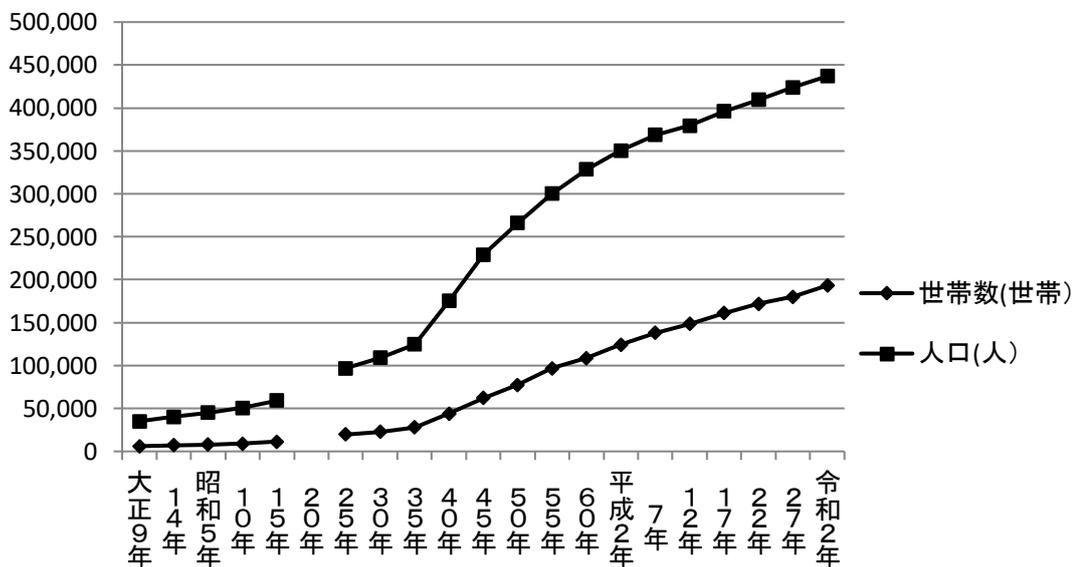


図2 人口増加率

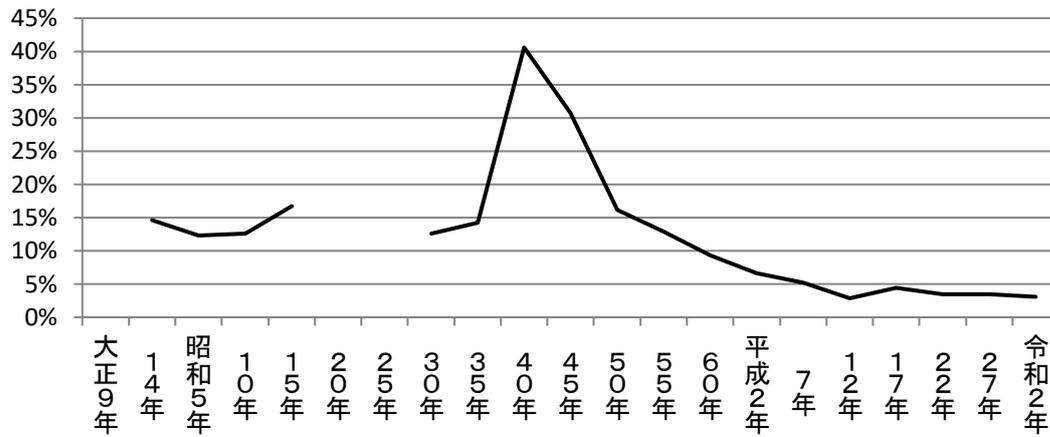
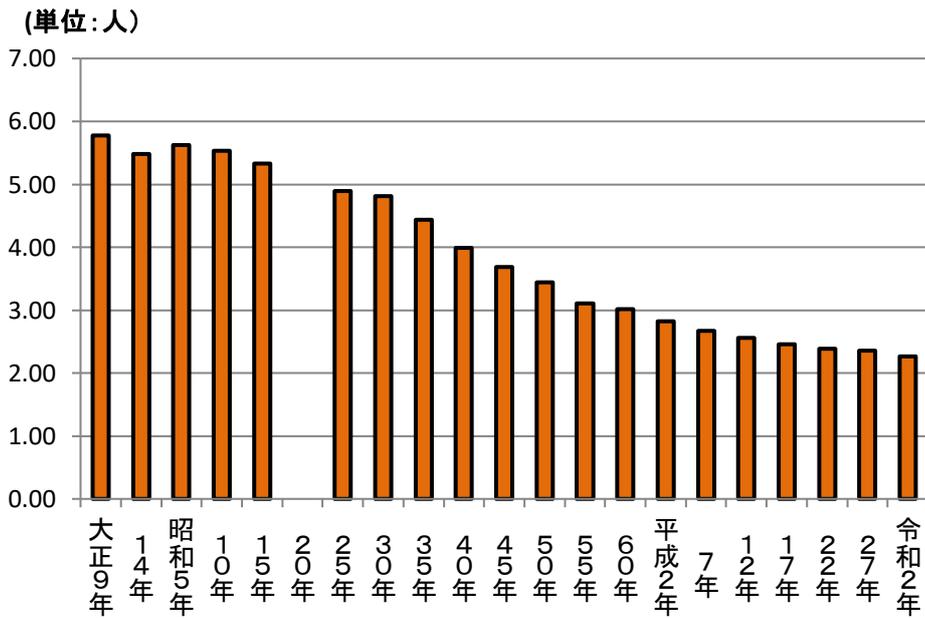


図3 1世帯当たりの人員



(2) 男女別人口・年齢別人口

本市の男性人口は215,596人（前回比 2.6%増）
 女性人口は221,309人（前回比 3.5%増）
 性比（女性100人に対する男性の数）は97.4で前回調査より0.8ポイント減少
 老年人口の増加により、高齢化が進行

年齢別の人口を3階級別にみると、前回調査から年少人口（15歳未満人口）は、733人（1.3%）減少している一方、老年人口（65歳以上人口）は、9,094人（9.2%）増加しており、高齢化が進行していることが分かります。図4、5参照

各指数でみると、従属人口指数は60.8で全国値68.0に比べ7.2ポイント低くなっています。従属人口指数とは生産年齢人口（15～64歳人口）100人が、何人の子どもや高齢者を養っているかを表す指数で、この値が低いのは生産年齢人口の割合が高いためです。

また、老年化指数は調査のたびに高くなっており、今回は190.4と、前回調査の172.2から増加する結果となりました。老年化指数とは老年人口の年少人口に対する割合で、人口高齢化の程度を敏感に表す指標として用いられます。この数字が100を上回ると、子どもより高齢者の数が多くなることを意味します。図6参照

人口を男女別にみると、男性が215,596人、女性が221,309人で、女性の方が男性を5,713人上回っています。前回調査と比べると、男性が5,564人（2.6%）、女性が7,447人（3.5%）増加しています。図7参照

女性の増加率が高くなったことにより、性比（女性100人に対する男性の数）は、97.4となり、前回の98.2から0.8ポイント減少しました。神奈川県はこの性比が全国でも高い98.7で、本市はそれより1.3ポイント下回ってはいますが、全国平均の94.7と比較してみると高率であることがわかります。

表1 年齢（3区分）別男女別人口

	令和2年								平成27年					
	総数 (人)	15歳未満		15～64歳		65歳以上		15歳未満		15～64歳		65歳以上		
		実数(人)	割合(%)	実数(人)	割合(%)	実数(人)	割合(%)	実数(人)	割合(%)	実数(人)	割合(%)	実数(人)	割合(%)	
総数	436,905	56,885	13.0	271,712	62.2	108,308	24.8	57,618	13.6	267,062	63.0	99,214	23.4	
男	215,596	29,139	13.5	139,247	64.6	47,210	21.9	29,411	14.0	136,865	65.2	43,756	20.8	
女	221,309	27,746	12.5	132,465	59.9	61,098	27.6	28,207	13.2	130,197	60.9	55,458	25.9	

注) 不詳補完値による。

$$\text{性比} = \frac{\text{男性人口}}{\text{女性人口}} \times 100$$

$$\text{年少人口指数} = \frac{14\text{歳以下人口}}{15\sim 64\text{歳人口}} \times 100$$

$$\text{従属人口指数} = \frac{(14\text{歳以下人口}) + (65\text{歳以上人口})}{15\sim 64\text{歳人口}} \times 100$$

$$\text{老年人口指数} = \frac{65\text{歳以上人口}}{15\sim 64\text{歳人口}} \times 100$$

$$\text{老年化指数} = \frac{65\text{歳以上人口}}{14\text{歳以下人口}} \times 100$$

図4 年齢3階層別人口の推移

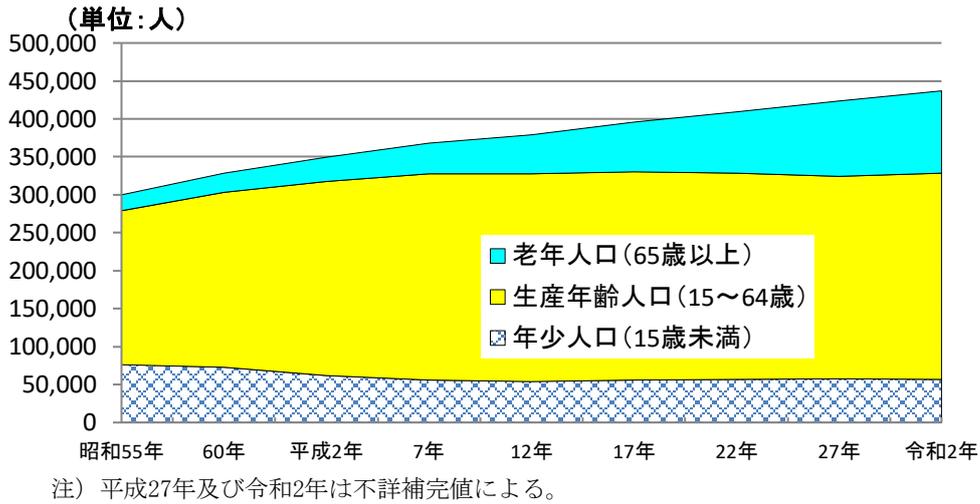


図5 年齢3階層別構成比の推移

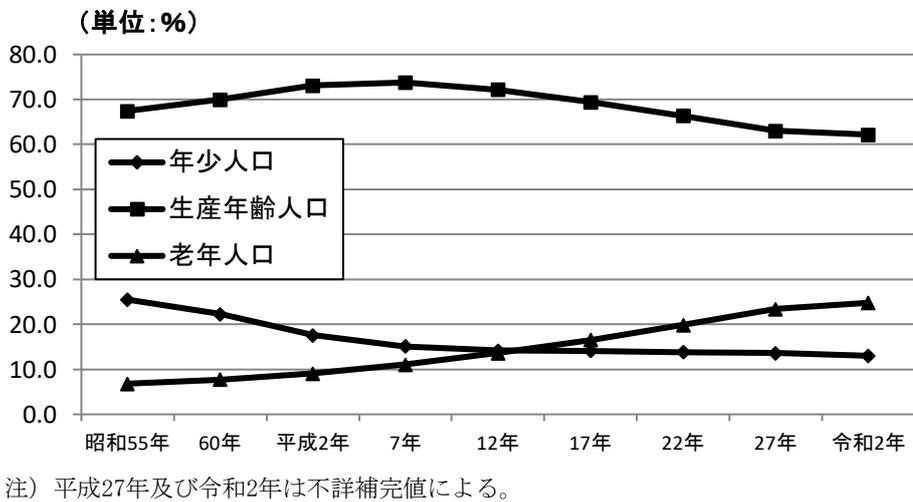


図6 年齢構成指数の推移

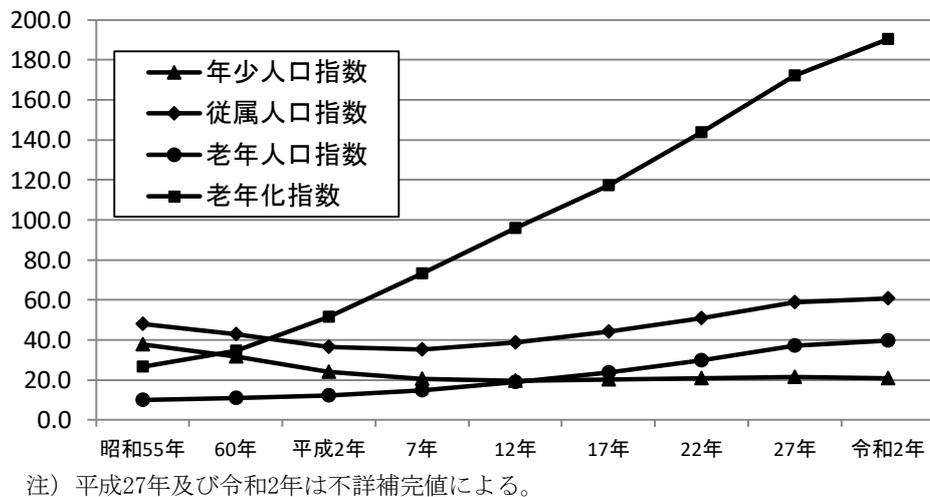
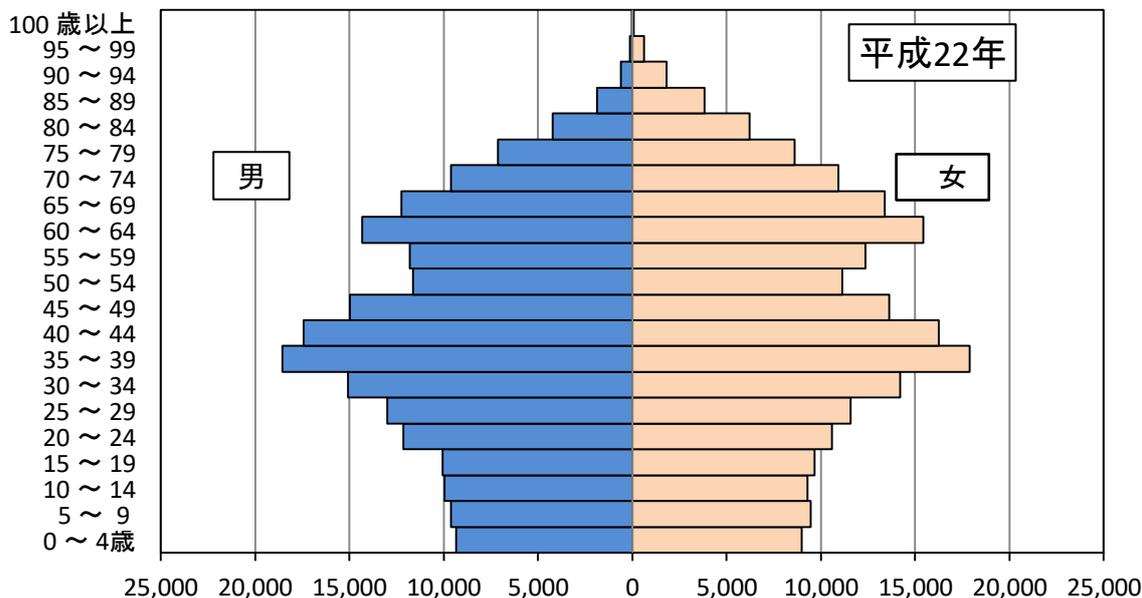
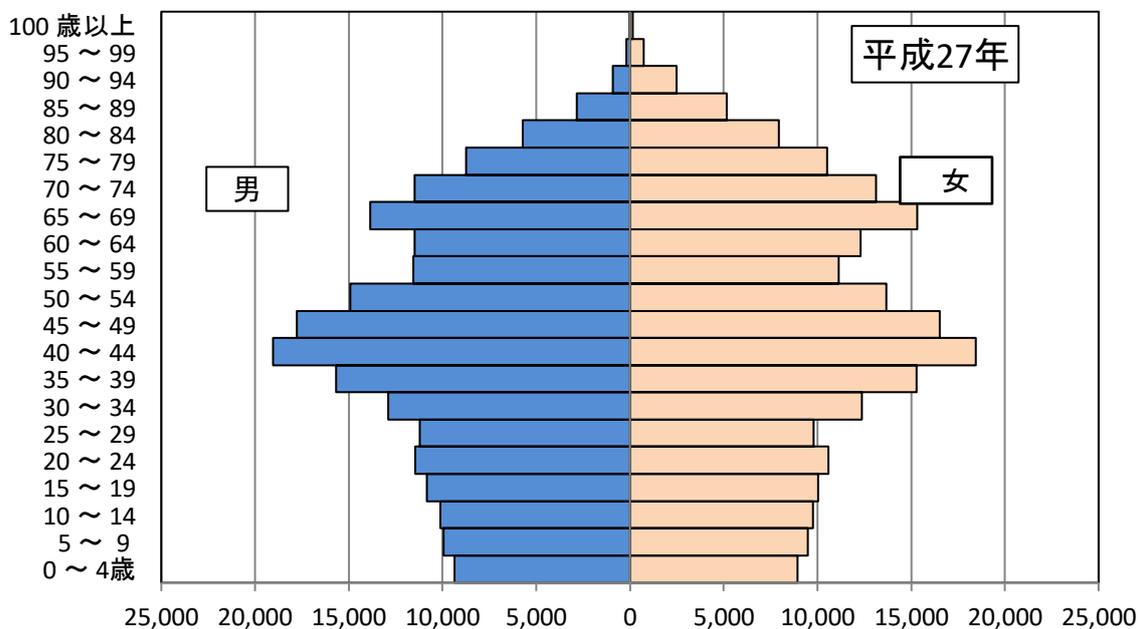
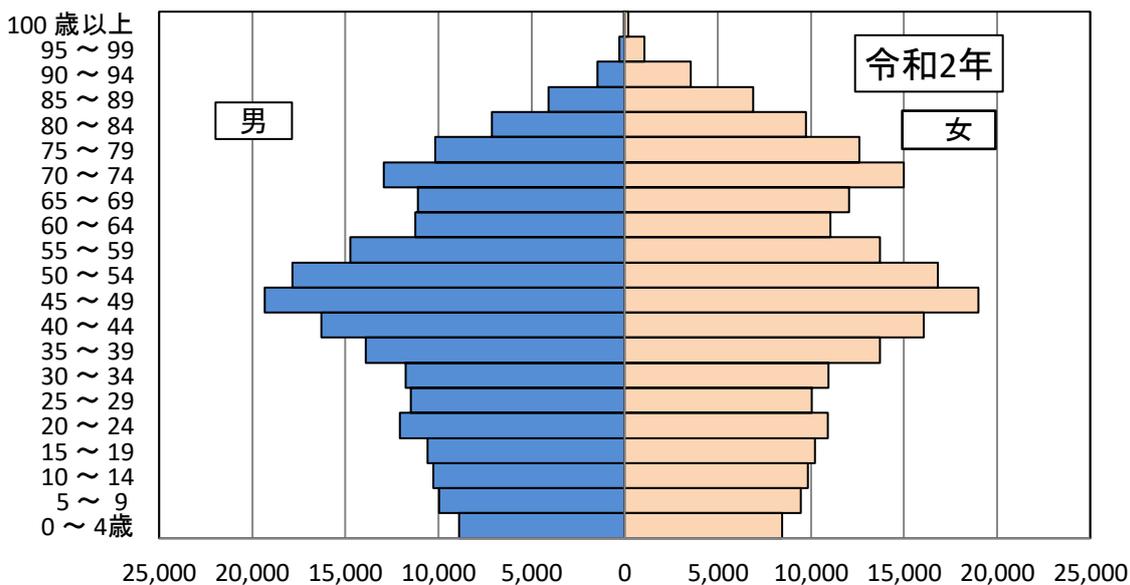


図7 人口ピラミッドの推移



注) 平成27年及び令和2年は不詳補完値による。

(3) 配偶関係

男女ともに有配偶率は低下
有配偶率は、男性が57.9%、女性が56.7%
死別率、離別率は男女ともに上昇

令和2年10月1日現在の15歳以上の人口は、380,020人（男性 186,457人、女性 193,563人）で、これを配偶関係別にみると、有配偶者は男性107,878人、女性109,844人で、有配偶率（15歳以上人口に占める有配偶者の割合）はそれぞれ57.9%、56.7%となっています。【**図8参照**】

この比率は、県平均（男性 55.7%、女性 55.2%）より男女とも若干高くなっています。全国平均（男性57.4%、女性54.0%）と比較すると、男性は0.5ポイント、女性は2.7ポイント高くなっています。

死別率、離別率についてみると、男女ともに上昇しています。【**図9参照**】

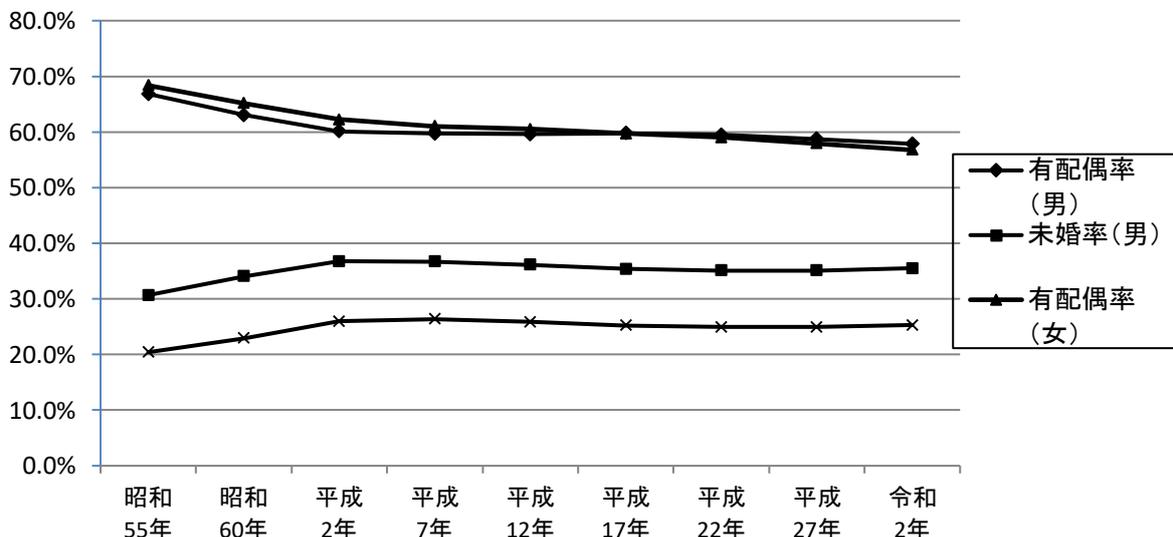
未婚者数は男性66,162人、女性48,906人で、未婚率はそれぞれ35.5%、25.3%となっており、県平均（男性37.4%、女性26.5%）よりはいずれも低い数値ですが、全国平均（男性34.6%、女性24.8%）と比べると高い数値を示しています。【**図10参照**】

表2 配偶の関係, 男女別人口（15歳以上）

		令和2年		平成27年	
		実数(人)	割合(%)	実数(人)	割合(%)
総数	総数	380,020		366,276	
	未婚	115,068	30.3	109,640	29.9
	有配偶	217,722	57.3	213,675	58.3
	死別	28,410	7.5	26,179	7.1
	離別	18,820	5.0	16,782	4.6
男	総数	186,457		180,621	
	未婚	66,162	35.5	63,343	35.1
	有配偶	107,878	57.9	106,126	58.8
	死別	5,267	2.8	4,725	2.6
	離別	7,150	3.8	6,427	3.6
女	総数	193,563		185,655	
	未婚	48,906	25.3	46,297	24.9
	有配偶	109,844	56.7	107,549	57.9
	死別	23,143	12.0	21,454	11.6
	離別	11,670	6.0	10,355	5.6

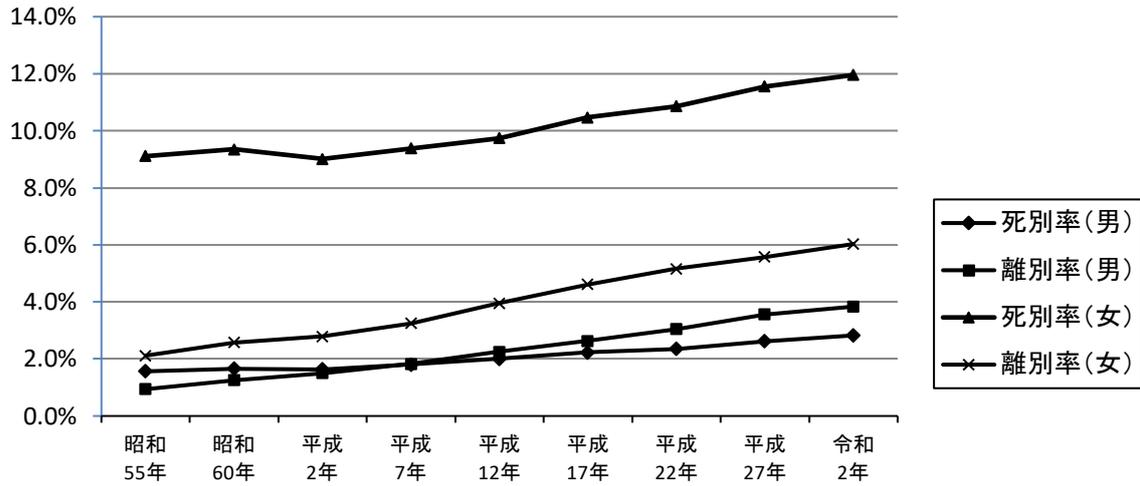
注) 不詳補完値による。

図8 有配偶率・未婚率の推移



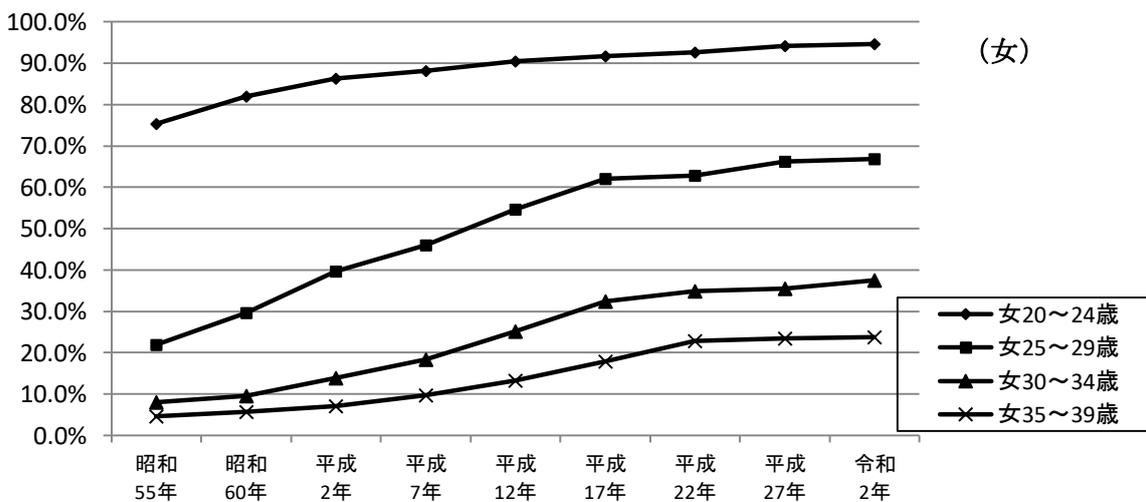
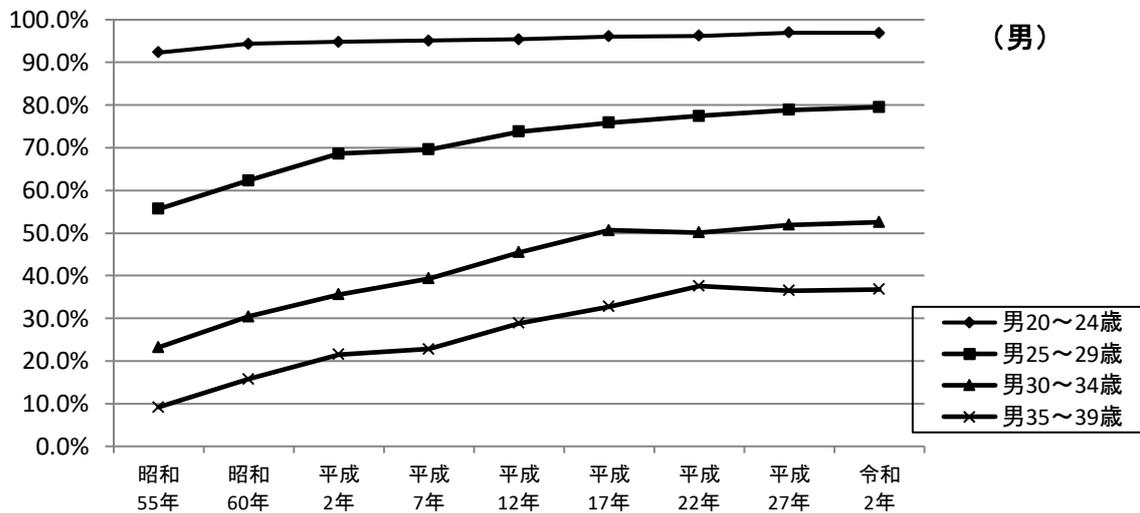
注) 平成27年及び令和2年は不詳補完値による。

図9 死別率・離別率の推移



注) 平成27年及び令和2年は不詳補完値による。

図10 世代別未婚率の推移



注) 平成27年及び令和2年は不詳補完値による。

(4) 世帯

一般世帯の6割が「核家族世帯」
3割が「単独世帯」(一人暮らし世帯)

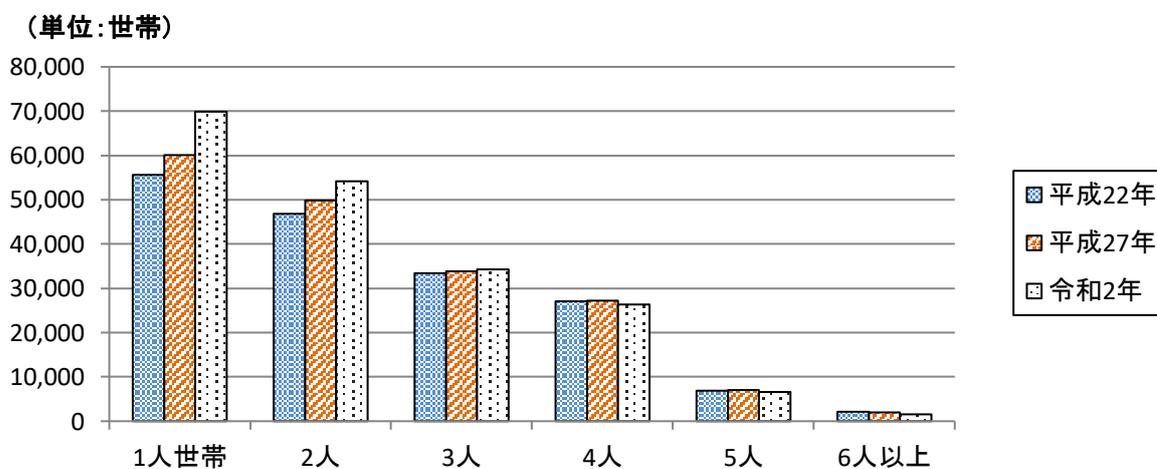
「施設等の世帯」及び世帯の種類不詳の世帯を除いた「一般世帯」(192,960世帯)について、まず世帯人員別にその構成をみると、一番多いのが「1人世帯」で69,938世帯と、全体の36.2%を占め、次いで「2人世帯」が54,219世帯(28.1%)、「3人世帯」が34,223世帯(17.7%)となっています。なお、世帯人員が6人以上の大規模世帯は1,565世帯で全体の0.8%です。図11参照

5年間の増加率をみてみると、1人世帯、2人世帯、3人世帯については16.5%、8.8%、1.2%と増加傾向にあり、4人世帯、5人世帯、6人以上の世帯はそれぞれ-2.8%、-6.8%、-21.6%と減少しています。

一般世帯を家族類型別に分類した場合、「親族のみの世帯(世帯主と親族関係にある世帯員のみから成る世帯)」は、120,999世帯(62.8%)、「非親族世帯(世帯主と親族関係にない人がいる世帯)」は1,810世帯(0.9%)、「単独世帯(一人暮らし世帯)」は、69,938世帯(36.3%)となっています。また、親族世帯の中に分類される「核家族世帯」は114,000世帯で、一般世帯全体の59.1%を占めています。

※家族類型別の割合は「不詳」を除き算出しています。

図11 世帯人員別一般世帯



(5) 住宅

「借家」の割合が増加し、「持ち家」の割合が減少
建て方別では、「共同住宅」の高層化などにより割合がさらに上昇

一般世帯の中で住宅に住んでいる世帯は、190,160世帯ありますが、このうち「持ち家」に住んでいるのは113,396世帯（59.6%）で半数以上を占め、「借家（公営・都市再生機構・公社及び民営）」は69,695世帯（36.7%）、「給与住宅」は4,641世帯（2.4%）、「間借り」は2,428世帯（1.3%）という構成になっています。

「持ち家」の割合は、全国平均（61.4%）よりは低く、その反面「借家」の割合が全国平均（34.5%）よりも高くなっています。また、平成22年以降の推移を実数でみると、「持ち家」、「民営の借家」の世帯は上昇を続ける一方で、「公営・都市再生機構・公社の借家」は徐々に減少しています。図12参照

これらの世帯を住宅の建て方別にみると、「一戸建」は87,016世帯（45.8%）、アパートやマンションなどの「共同住宅」は99,316世帯（52.2%）、テラスハウスなどが含まれる「長屋建」は3,606世帯（1.9%）となっています。全国平均（一戸建53.8%、共同住宅44.6%）に比べて「一戸建」の割合が低く、「共同住宅」の割合が高くなっています。

また、平成22年以降の推移をみると、「共同住宅」の世帯数が徐々に増加しており、特に高層の共同住宅の世帯数が増加していることがわかります。図13参照

図12 住宅の所有関係別一般世帯の推移

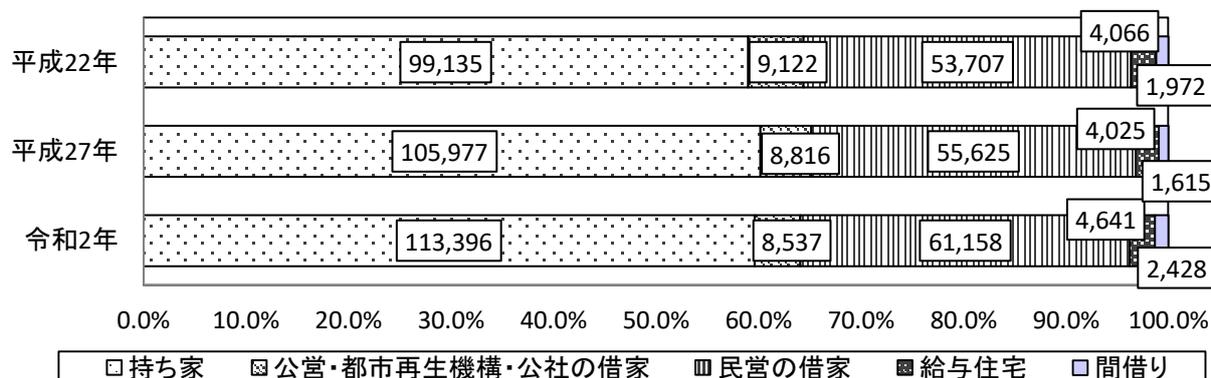
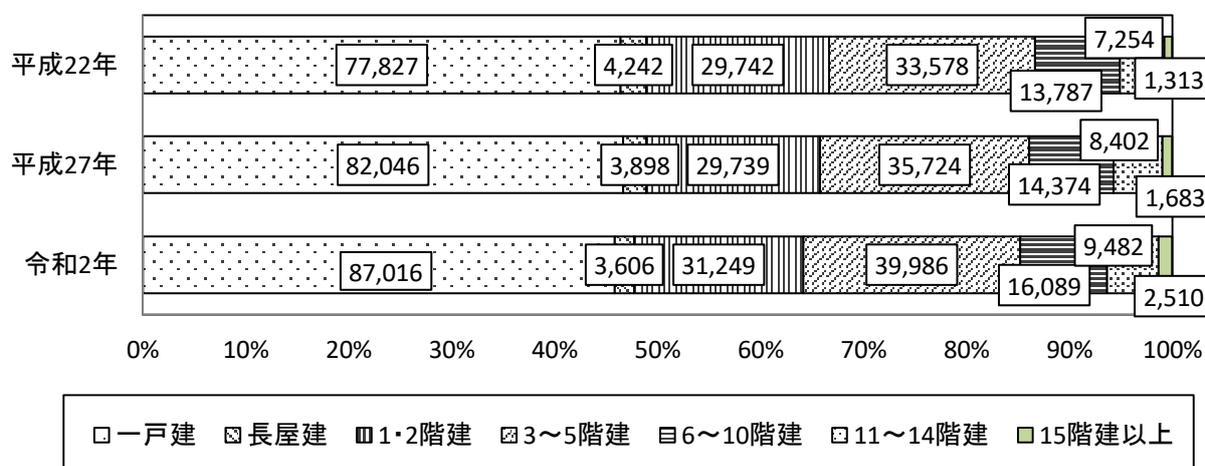


図13 住宅の建て方別一般世帯の推移



(6) 高齢人口及び高齢者世帯

一般世帯の35.6%が65歳以上の世帯員のいる世帯
65歳以上の世帯員のいる世帯の63.8%が「夫婦のみの世帯」と「単独世帯」
一人暮らし65歳以上世帯は30.4%で、65歳以上の単身世帯の約67.2%は女性

65歳以上の世帯員のいる一般世帯は68,608世帯で、一般世帯全体の35.6%にあたり、全国平均の40.7%より低くなっています。

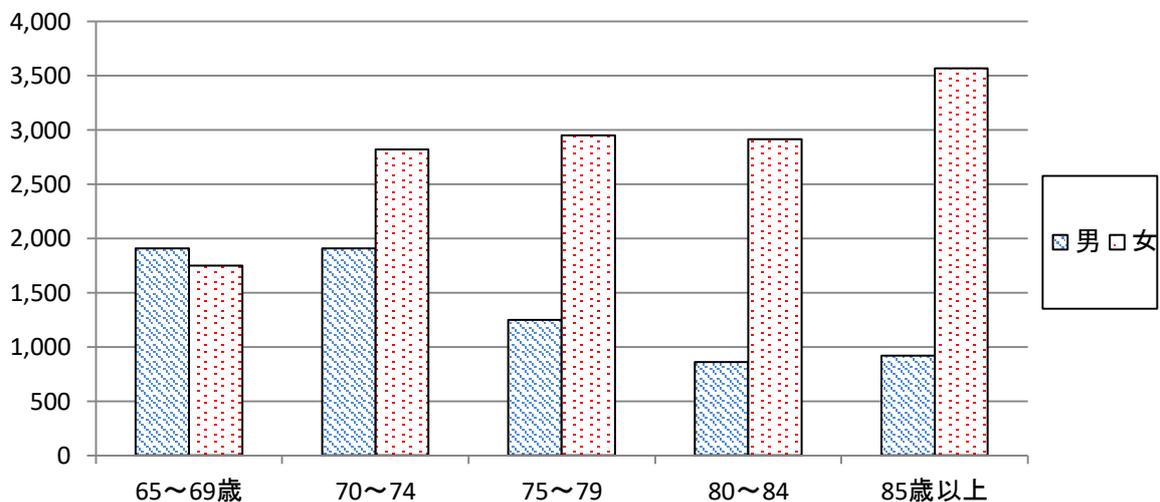
世帯を家族類型別にみると、親族世帯のうち「核家族世帯」41,589世帯(60.6%)、「核家族以外の親族世帯」5,816世帯(8.5%)、「非親族世帯」354世帯(0.5%)、「単独世帯」20,849世帯(30.4%)となっています。核家族世帯のうち「夫婦のみの世帯」と「単独世帯」を合わせると、43,751世帯となり、高齢者のいる世帯の63.8%を占めます。

一方、65歳以上の単独世帯(20,849世帯)を男女別にみると、男性が6,846世帯、女性14,003世帯と、女性の単独世帯は男性の単独世帯の2倍以上となっています。図14参照

高齢世帯員のいる一般世帯では、核家族化の進行と、「一人暮らし高齢者」の増加が顕著となっています。

図14 年齢別単独世帯(65歳以上)

(単位:人/世帯)



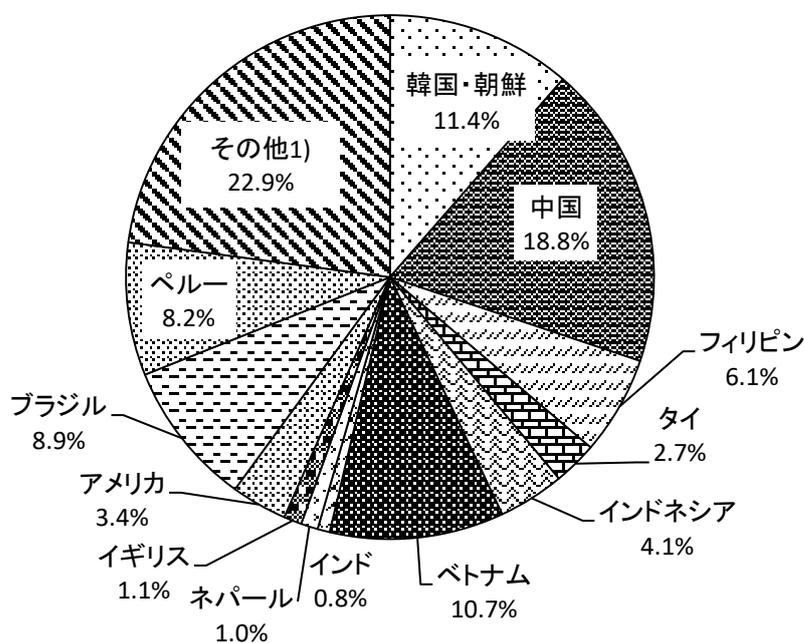
(7) 外国人

外国人人口は5,198人
本市の人口に占める外国人人口の割合は1.2%

国籍別にみると、中国が978人（18.8%）、韓国・朝鮮が591人（11.4%）、ベトナムが554人（10.7%）、ブラジルが465人（8.9%）、ペルーが426人（8.2%）、フィリピンが316人（6.1%）、アメリカが178人（3.4%）、タイが140人（2.7%）などとなっています。図15参照

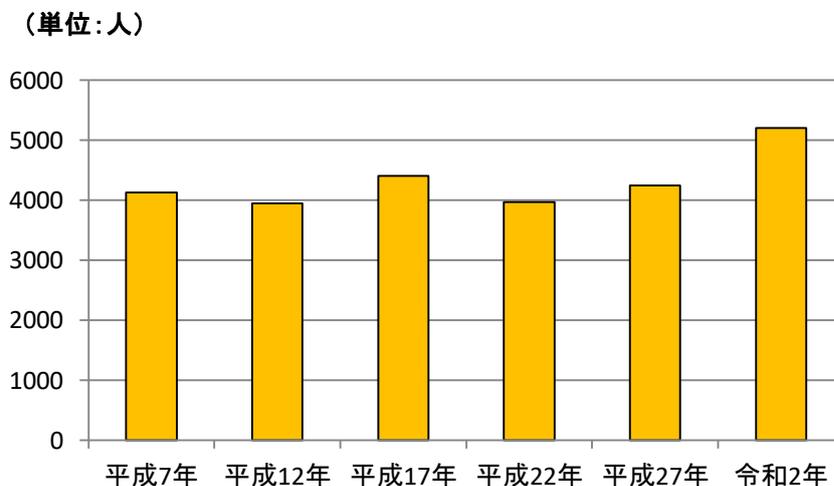
外国人人口は5,198人で、平成27年（4,243人）に比べ955人（22.5%）増加し、本市人口に占める割合は1.2%となっています。図16参照

図15 国籍別外国人の割合



1)外国人のうち無国籍及び国名「不詳」を含む。

図16 外国人人口の推移



(8) 労働力状態

労働力人口は234,393人、労働力率は63.0%

15歳以上人口のうち、就業者は225,772人、完全失業者は8,621人でこの両者を合計した234,393人が「労働力人口」と定義されています。一方で、経済活動に従事していない「非労働力人口」は137,384人です。

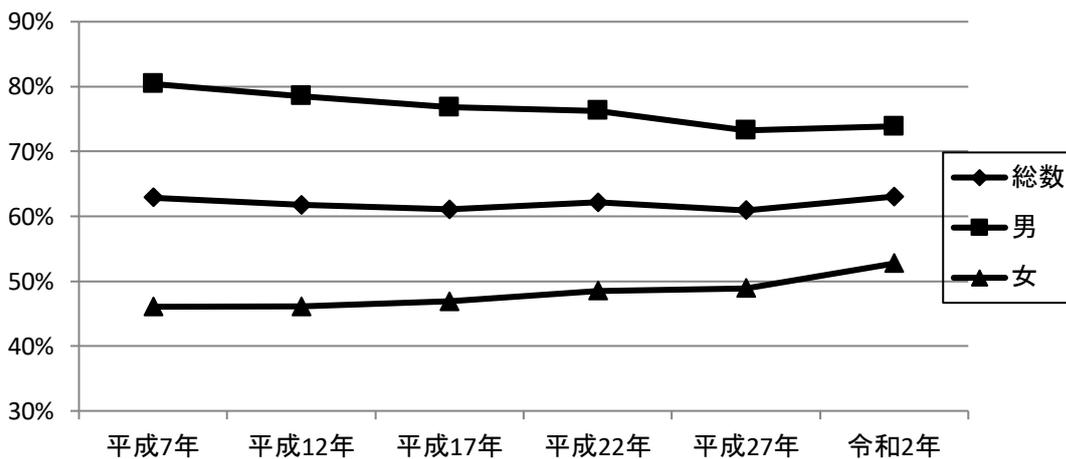
労働力人口を男女別にみると、男性が134,068人、女性が100,325人です。15歳以上人口に占める労働力人口の割合を示す労働力率は、それぞれ73.9%、52.7%となっており、男女ともに増加しています。また、全体では63.0%となっています。図17、18

表3 労働力状態、男女別15歳以上人口及び労働力率

男女	総数	労働力人口		非労働力人口	労働力率
			うち就業者		
総数	371,777	234,393	225,772	137,384	63.0
男	181,525	134,068	128,841	47,457	73.9
女	190,252	100,325	96,931	89,927	52.7

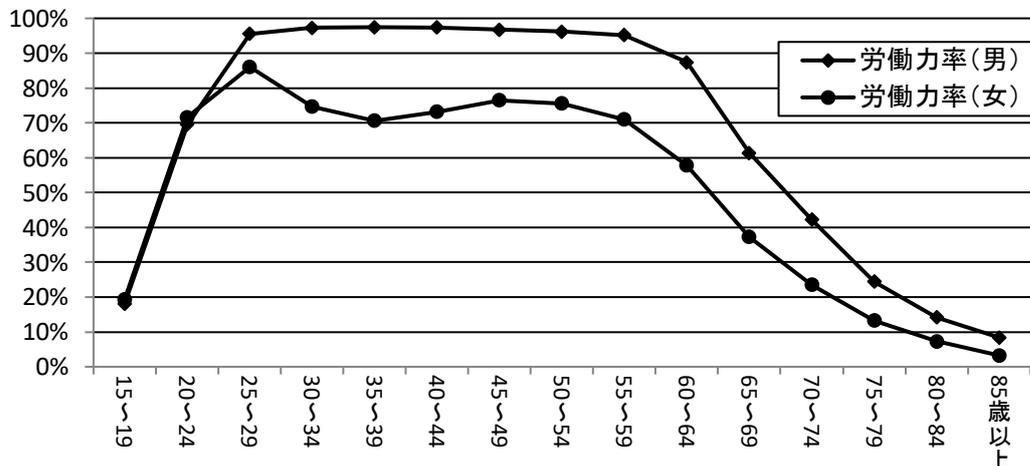
注) 不詳補完値による。

図17 15歳以上男女別労働力率の推移



注) 平成27年及び令和2年は不詳補完値による。

図18 年齢別5歳階級別労働力率



注) 平成27年及び令和2年は不詳補完値による。

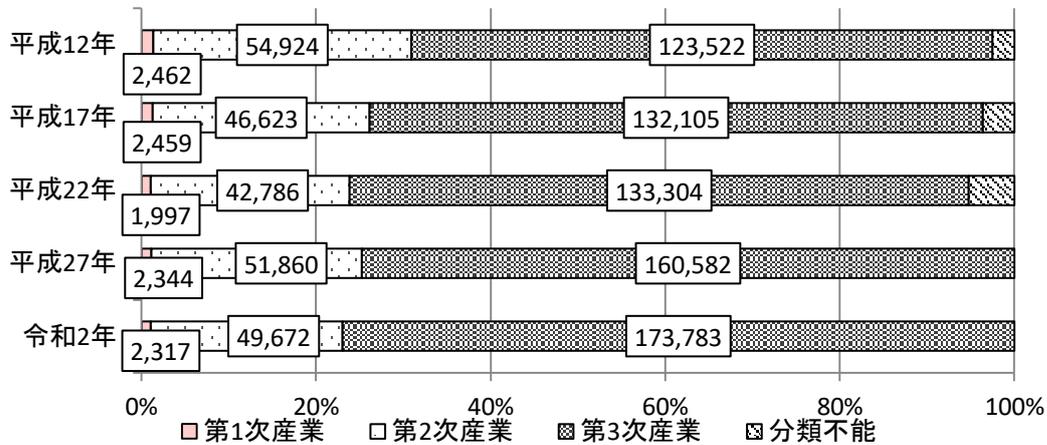
(9) 産業

「卸売業・小売業」の就業者が最も高い
第3次産業は増加を続ける

15歳以上の就業者225,772人を産業3区分別にみると、第1次産業2,317人（1.0%）、第2次産業49,672人（22.0%）、第3次産業173,783人（77.0%）となっています。平成27年と比べると、第1次産業、第2次産業は実数、構成比ともに減少し、第3次産業は実数、構成比ともに増加しています。図19参照

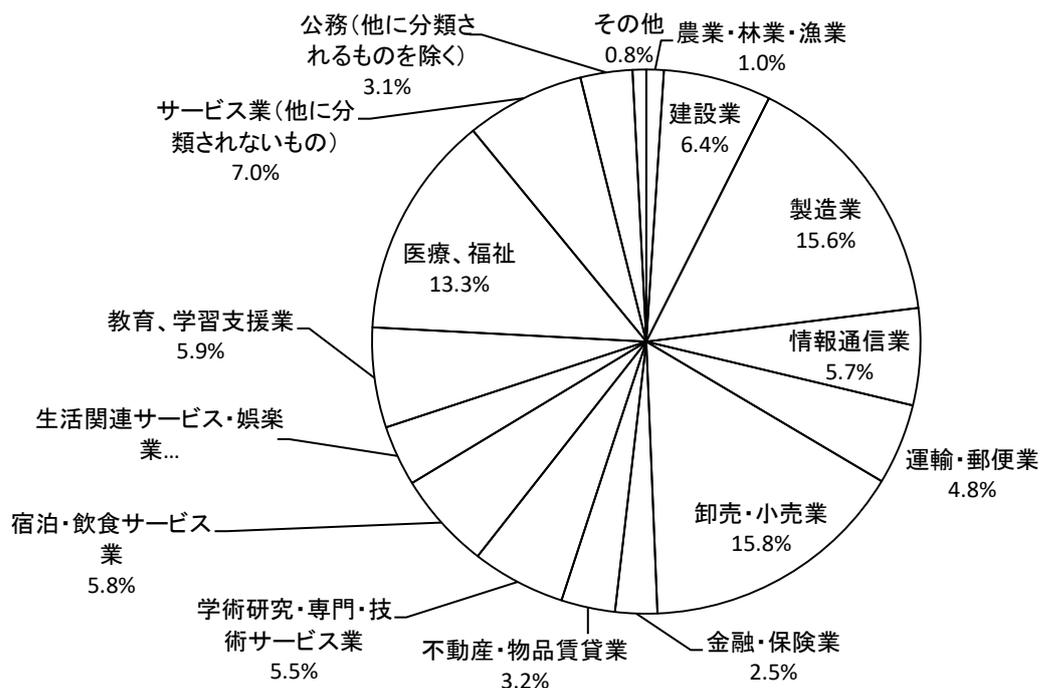
産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が35,619人で全体の15.8%を占め最も多く、次いで「製造業」が35,311人（15.6%）、「医療・福祉」が29,986人（13.3%）となっています。図20参照

図19 就業者の産業別割合



注)平成27年及び令和2年は不詳補完値による。

図20 産業別就業者数の割合



注)不詳補完値による。

(10) 従業上の地位

全国平均に比べ「雇用者」の割合が高く、
「自営業主（家庭内職者含む）」、「家族従業者」の割合が低い

従業上の地位別に15歳以上の就業者をみると、「雇用者」が194,200人で全体の86.0%を占め、「役員」12,155人（5.4%）、「自営業主（家庭内職者）」は16,022人（7.1%）、「家族従業者」は3,395人（1.5%）です。

この構成比は、県平均（86.8%、5.4%、6.5%、1.3%）並みではありますが、全国平均（83.3%、5.5%、8.5%、2.7%）よりも「雇用者」の割合が高く、「自営業主（家庭内職者含む）」、「家族従業者」の割合が低くなっています。

表4 従業上の地位別就業者数

	令和2年		平成27年	
	実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)
総数	225,772		214,786	
雇用者	194,200	86.0	184,543	85.9
役員	12,155	5.4	11,054	5.1
自営業主(家庭内職者含む)	16,022	7.1	15,478	7.2
家族従業者	3,395	1.5	3,711	1.7

注) 不詳補完値による。

(11) 職業大分類別就業者

職業大分類別で最も多いのは、「専門的・技術的職業従事者」で、全体の24.0%
 増加率では「運搬・清掃・包装等従事者」の13.9%が最も高い
 減少率では「管理的職業従事者」の17.1%が最も高い

15歳以上の就業者（225,772人）を職業大分類別にみると、最も多いのは「専門的・技術的職業従事者」の54,298人で、全体の24.0%を占めています。次いで、「事務従事者」の48,479人（21.5%）、「販売従事者」32,440人（14.4%）の順になっています。図21参照

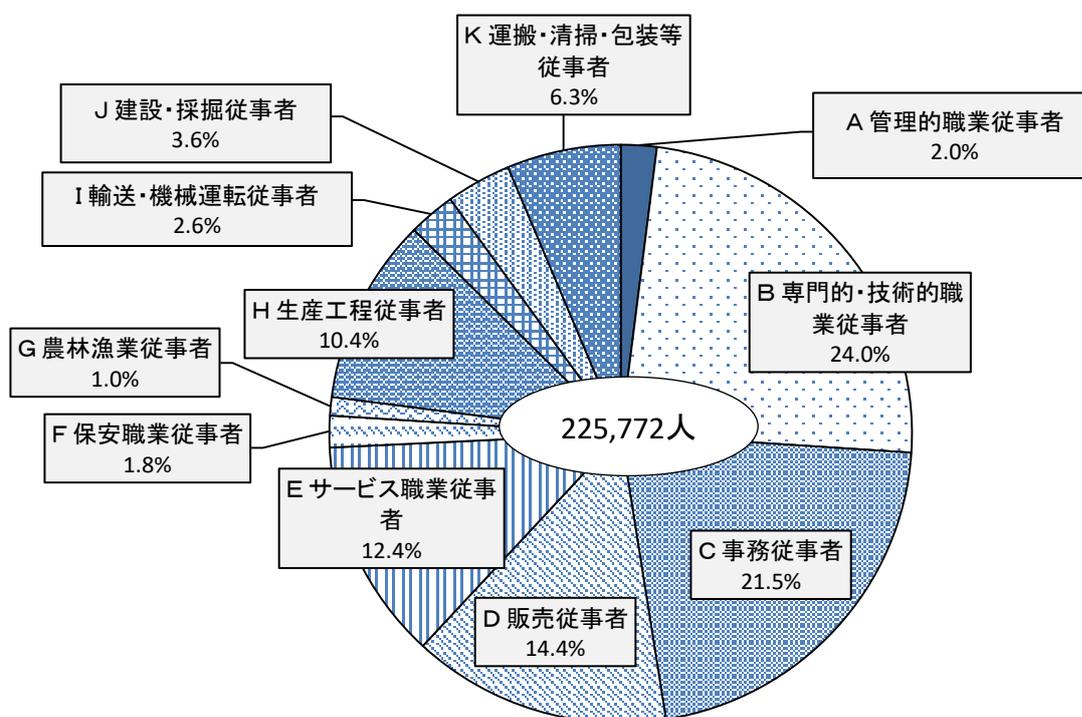
平成27年から5年間の増減を見てみると、増加率が大きいのは「運搬・清掃・包装等従事者」（13.9%増）で、逆に減少率が大きいのは「管理的職業従事者」（17.1%減）です。

表5 職業別就業者数

	令和2年		平成27年		増加率(%)
	実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)	
総数	225,772		214,786		
A 管理的職業従事者	4,494	2.0	5,418	2.5	-17.1
B 専門的・技術的職業従事者	54,298	24.0	47,909	22.3	13.3
C 事務従事者	48,479	21.5	45,719	21.3	6.0
D 販売従事者	32,440	14.4	32,674	15.2	-0.7
E サービス職業従事者	27,901	12.4	26,435	12.3	5.5
F 保安職業従事者	3,994	1.8	3,531	1.6	13.1
G 農林漁業従事者	2,322	1.0	2,359	1.1	-1.6
H 生産工程従事者	23,525	10.4	24,143	11.2	-2.6
I 輸送・機械運転従事者	5,887	2.6	6,044	2.8	-2.6
J 建設・採掘従事者	8,164	3.6	8,028	3.7	1.7
K 運搬・清掃・包装等従事者	14,268	6.3	12,526	5.8	13.9

注) 不詳補完値による。

図21 職業大分類別就業者の割合



注) 不詳補完値による。

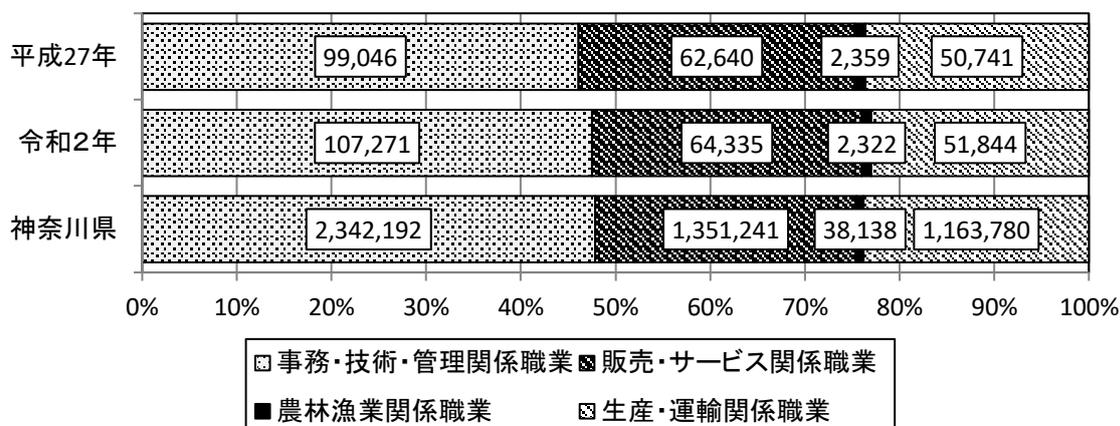
(12) 職業4部門別就業者

最も多いのは「事務・技術・管理関係職業」で47.5%を占める

15歳以上就業者数（225,772人）を職業4部門別にみると、「事務・技術・管理関係職業」が107,271人と最も多く、就業者全体の47.5%と高い割合になっています。

構成比を見てみると、「事務・技術・管理関係職業」が47.5%、「販売・サービス関係職業」が28.5%、「生産・運輸関係職業」が23.0%、「農林漁業関係職業」が1.0%という割合になっています。平成27年と比べると、「事務・技術・管理関係職業」が増加しています。図22参照

図22 職業4部門別就業者の割合



注) 不詳補完値による。

※職業4部門

「事務・技術・管理関係職業」

= 「管理的職業従事者」 + 「専門的・技術的職業従事者」 + 「事務従事者」

「販売・サービス関係職業」

= 「販売従事者」 + 「サービス職業従事者」 + 「保安職業従事者」

「農林漁業関係職業」 = 「農林漁業従事者」

「生産・運輸関係職業」

= 「生産工程従事者」 + 「輸送・機械運転従事者」 + 「建設・採掘従事者」
+ 「運搬・清掃・包装等従事者」

(13) 流入人口・流出人口及び昼間人口

本市の「常住人口」（夜間人口）は436,905人、「昼間人口」は403,426人
 「流入人口」は98,843人、「流出人口」132,322人で、33,479人の流出超過
 「昼夜間人口比率」は92.3%

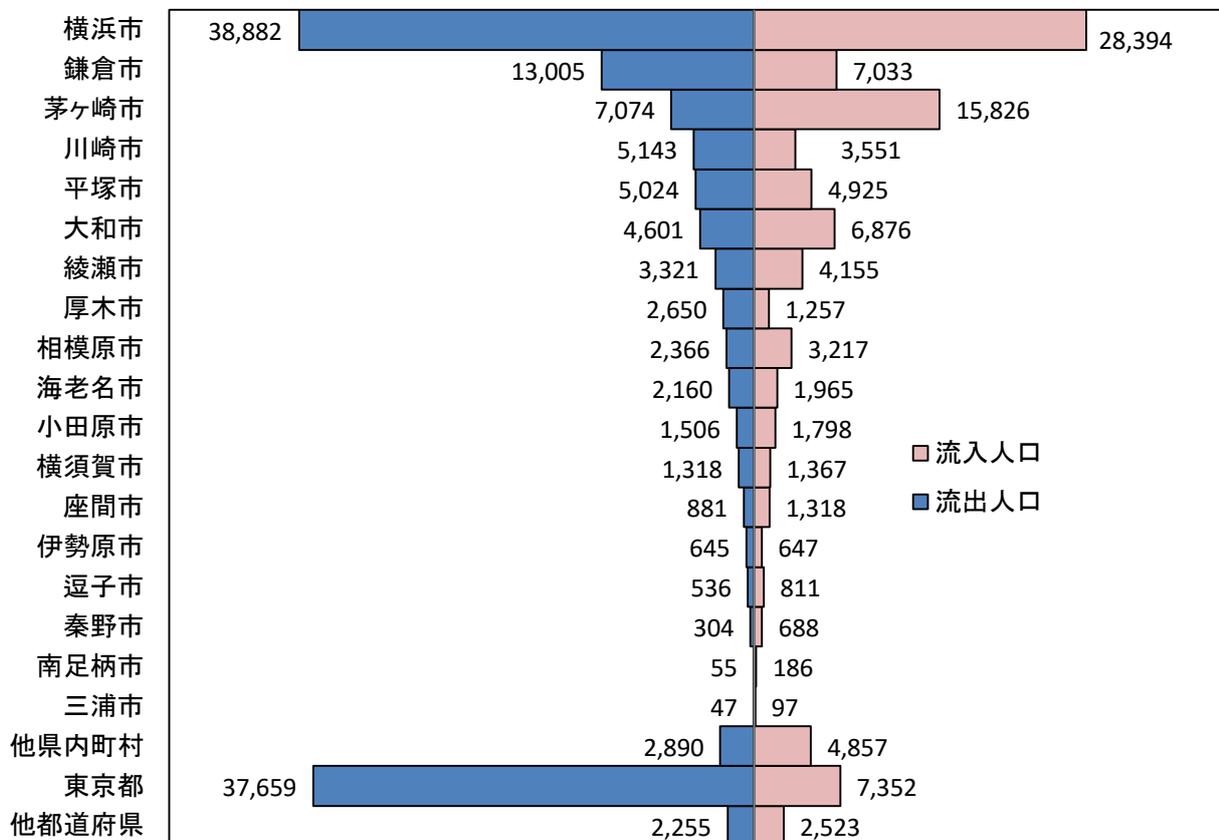
本市の「常住人口」（夜間人口）は436,905人で、前回調査時（423,894人）より13,011人（3.1%）増加しました。「常住人口」（夜間人口）に「流入人口」と「流出人口」を加減して求められる「昼間人口」は403,426人で、前回調査時（393,975人）より9,451人（2.4%）増加しました。

「流入人口」（市外から本市へ従業・通学する者）は98,843人で、そのうち県内他市区町村に在住している人が88,968人、他県に在住している人は9,875人になります。

「流出人口」（本市から市外へ従業・通学する者）は132,322人で、そのうち県内他市区町村で就業・通学している人が92,408人、他県に従業・通学している人は39,914人になります。 **図23参照**

昼夜間人口比率（常住人口に対する昼間人口の割合）は92.3%で、前回調査時（92.9%）から0.6ポイント減少しております。

図23 通勤・通学者の動向



注) 不詳補完値による。

(14) 従業地・通学地

本市に住んでいる就業者は222,888人、通学者は57,020人
 本市で従業している人は186,131人、本市で通学している人は60,298人

<常住地>

令和2年10月1日現在に本市に住んでいる就業者と通学者は279,908人で、このうち「自宅又は市内で従業・通学」している人は147,586人と約半数を占めています。

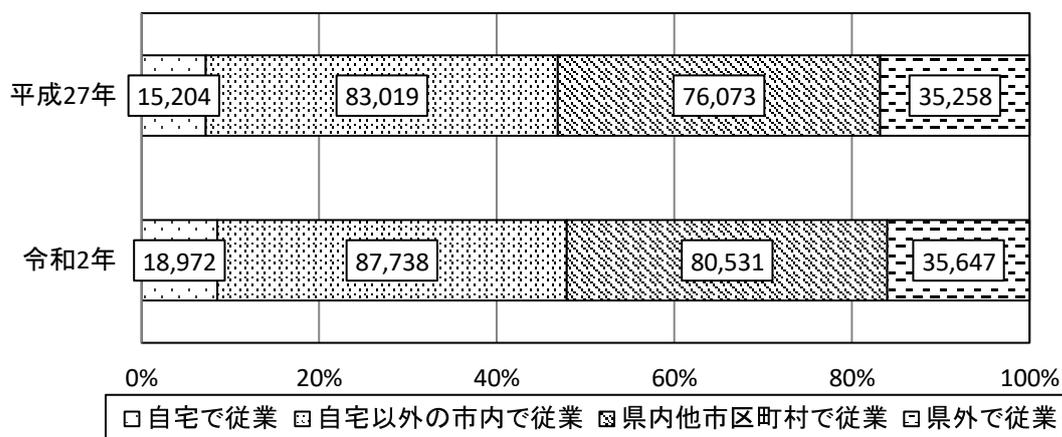
また、「県内他市町村で従業・通学」している人は、92,408人(33.0%)、「他県で従業・通学」している人は39,914人(14.3%)です。

就業者についてみると、総数222,888人のうち、「自宅で従業」している人は18,972人(8.5%)、「自宅外の市内で従業」している人は87,738人(39.4%)、「県内他市町村で従業」している人は80,531人(36.1%)、「県外で従業」している人は35,647人(16.0%)となっています。

構成比を平成27年と比べると、「自宅で従業」のみが増加し、「自宅以外の市内で従業」、「県内他市町村で従業」、「県外で従業」は減少しています。図24参照

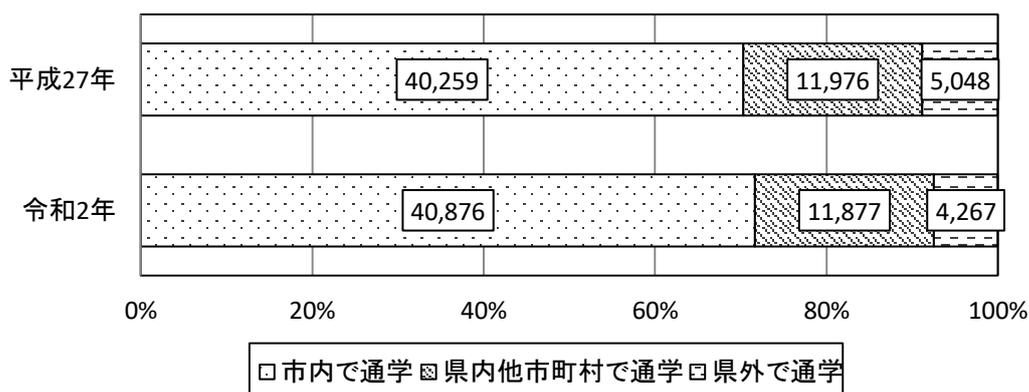
通学者についてみると、総数57,020人のうち「市内で通学」している人は40,876人(71.7%)、「県内他市町村で通学」している人は11,877人(20.8%)、「県外で通学している人」は4,267人(7.5%)となっています。図25参照

図24 常住地による就業者数



注) 不詳補完値による。

図25 常住地による通学者の推移



注) 不詳補完値による。

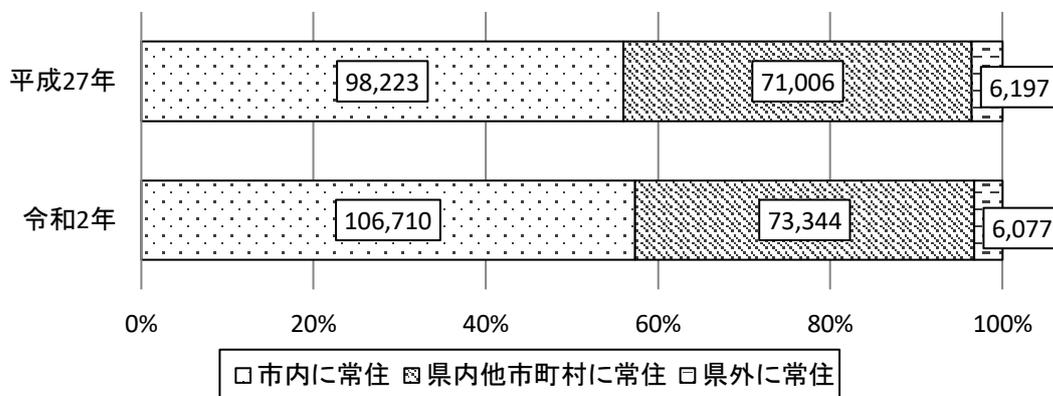
< 従業地・通学地 >

本市で従業・通学している就業者と通学者は246,429人で、このうち「市外に常住」している人は98,843人と40.1%にあたり、うち県内各市町村に住んでいる人は88,968人、県外に住んでいる人は9,875人で、前回調査からそれぞれ1,297人増加、890人減少しています。

就業者についてみると、総数186,131人のうち「市内に常住している」人は106,710人(57.3%)、「県内各市町村に常住している」人は73,344人(39.4%)、「他県に常住している」人は6,077人(3.3%)となっています。**図26参照**

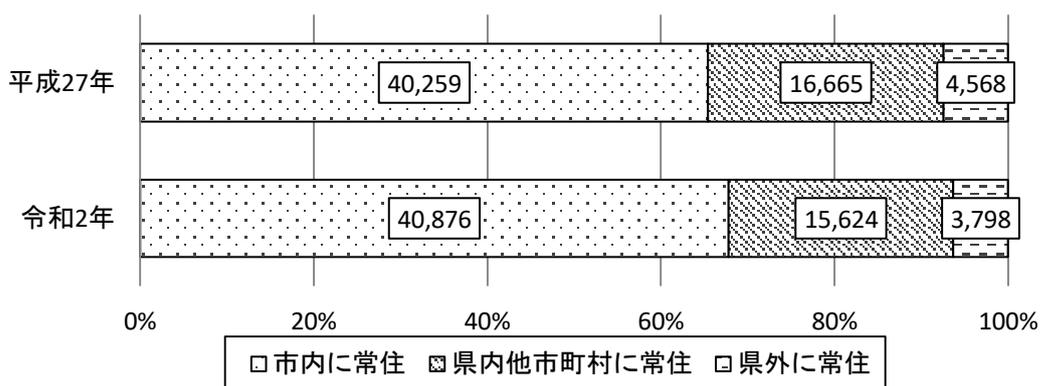
通学者についてみると、総数60,298人のうち「市内に常住している」人は40,876人(67.8%)、「県内各市町村に常住している」人は15,624人(25.9%)、「他県に常住している」人は3,798人(6.3%)となっています。**図27参照**

図26 従業地による就業者数の推移



注) 不詳補完値による。

図27 通学地による通学者の推移



注) 不詳補完値による。